

社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・別紙参照

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	537,314,856			537,314,856
建物	1,375,734,200	22,074,614	113,739,233	1,284,069,581
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,914,049,056	22,074,614	113,739,233	1,822,384,437

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

社会福祉法人凌雲福社会 計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	355,450,876 円
建物（基本財産）	1,085,514,844 円
計	1,440,965,720 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	864,684,000 円
計	864,684,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	537,314,856		537,314,856
建物	2,456,477,998	1,172,408,417	1,284,069,581
土地	112,904,958		112,904,958
建物	72,823,017	44,362,433	28,460,584
構築物	153,042,075	66,351,610	86,690,465
機械及び装置			
車輛運搬具	72,175,705	61,315,941	10,859,764
器具及び備品	188,593,466	158,356,923	30,236,543
建設仮勘定			
有形リース資産	7,971,840	3,441,900	4,529,940
合計	3,601,303,915	1,506,237,224	2,095,066,691

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	170,764,193		170,764,193
未収補助金	11,736,287		11,736,287
外部売掛	17,890,240		17,890,240
合計	200,390,720		200,390,720

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

法人本部 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

法人本部 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
土地	91,203,700		91,203,700
建物	67,620,737	42,623,627	24,997,110
構築物	12,954,800	1,322,223	11,632,577
機械及び装置			
車両運搬具	660,000	275,000	385,000
器具及び備品	2,614,326	1,245,434	1,368,892
建設仮勘定			
有形リース資産	4,587,840	2,217,456	2,370,384
合 計	179,641,403	47,683,740	131,957,663

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,068,300		50,068,300
未収補助金			
合 計	50,068,300		50,068,300

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスサンガーデン凌雲拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
 - ア ケアハウスサンガーデン凌雲
 - イ 凌雲ヘルパーステーション
 - ウ 障がい者デイセンター凌雲
 - エ こどもリハスタジオメロディー
 - オ 凌雲訪問看護ステーション
 - カ 凌雲訪問入浴事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	117,514,080			117,514,080
建物	136,624,688		14,083,402	122,541,286
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	254,138,768		14,083,402	240,055,366

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	117,514,080		117,514,080
建物	686,026,800	563,485,514	122,541,286
土地			
建物	5,202,280	1,738,806	3,463,474
構築物	19,222,000	16,875,380	2,346,620
機械及び装置			
車輛運搬具	43,069,961	37,973,817	5,096,144
器具及び備品	63,652,050	58,730,088	4,921,962
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	934,687,171	678,803,605	255,883,566

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,591,984		53,591,984
未収補助金			
合 計	53,591,984		53,591,984

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援ハウス藍拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
 - ア 生活支援ハウス藍
 - イ デイサービスセンター藍

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,928,000			61,928,000
建物	58,209,592		22,999,959	35,209,633
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	120,137,592		22,999,959	97,137,633

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	61,928,000 円
建物（基本財産）	35,209,633 円
計	97,137,633 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,020,000 円
計	5,020,000 円

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	61,928,000		61,928,000
建物	140,261,915	105,052,282	35,209,633
土地			
建物			
構築物	7,865,348	7,865,346	2
機械及び装置			
車両運搬具	1,313,000	1,312,999	1
器具及び備品	7,047,515	3,529,430	3,518,085
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	218,415,778	117,760,057	100,655,721

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,503,913		4,503,913
未収補助金	4,966,230		4,966,230
合 計	9,470,143		9,470,143

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援センターハーモニー拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 就労支援センターハーモニー
 - イ 障がい者生活支援センター凌雲
 - ウ 障がい者虐待防止センター凌雲
 - エ 福祉ホームリズム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,038,000			98,038,000
建物	135,001,544		13,475,477	121,526,067
合計	233,039,544		13,475,477	219,564,067

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	78,000,000 円
建物	80,904,264 円
計	158,904,264 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,000,000 円
計	5,000,000 円

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	98,038,000		98,038,000
建物	402,528,238	281,002,171	121,526,067
土地	21,701,258		21,701,258
建物			
構築物	13,266,972	8,670,665	4,596,307
車両運搬具	10,382,536	9,295,191	1,087,345
器具及び備品	78,527,134	67,631,889	10,895,245
有形リース資産	3,384,000	1,224,444	2,159,556
合 計	627,828,138	367,824,360	260,003,778

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,832,195		29,832,195
未収補助金	4,077,057		4,077,057
売掛金	18,551,818		18,551,818
合 計	52,461,070		52,461,070

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅ケア支援センター凌雲津田拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
 - ア 凌雲津田ヘルパーステーション
 - イ 凌雲津田指定居宅介護支援事業所
 - ウ 凌雲津田障がい者相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	35,041,805	19,720,614	21,894,729	32,867,690
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	35,041,805	19,720,614	21,894,729	32,867,690

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	45,912,380	13,044,690	32,867,690
土地			
建物			
構築物	8,087,620	3,251,220	4,836,400
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	2,634,660	1,594,288	1,040,372
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	56,634,660	17,890,198	38,744,462

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,145,032		4,145,032
合計	4,145,032		4,145,032

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（ユニット）
 - イ 短期入所生活介護（ユニット）
 - ウ 藍寿苑デイサービスセンター
 - エ 藍寿苑指定居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	134,415,781			134,415,781
建物	581,320,572		23,738,202	557,582,370
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	715,736,353		23,738,202	691,998,151

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	215,522,876 円
建物（基本財産）	969,400,947 円
計	1,184,923,823 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	491,431,800 円
計	491,431,800 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	134,415,781		134,415,781
建物	678,234,550	120,652,180	557,582,370
土地			
建物			
構築物	52,125,828	16,033,253	36,092,575
機械及び装置			
車輛運搬具	15,897,988	12,281,389	3,616,599
器具及び備品	27,089,709	19,915,302	7,174,407
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	907,763,856	168,882,124	738,881,732

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,144,919		71,144,919
未収補助金	810,000		810,000
合 計	71,954,919		71,954,919

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職金手当支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（従来）
 - イ 短期入所生活介護（従来）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	125,418,995			125,418,995
建物	429,535,999	2,354,000	17,547,464	414,342,535
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	554,954,994	2,354,000	17,547,464	539,761,530

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	215,522,876 円
建物（基本財産）	969,400,947 円
計	1,184,923,823 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	363,232,200 円
計	363,232,200 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,418,995		125,418,995
建物	503,514,115	89,171,580	414,342,535
土地			
建物			
構築物	39,519,507	12,333,523	27,185,984
機械及び装置			
車両運搬具	852,220	177,545	674,675
器具及び備品	7,028,072	5,710,492	1,317,580
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	676,332,909	107,393,140	568,939,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,332,775		28,332,775
未収補助金	1,883,000		1,883,000
合 計	30,215,775		30,215,775

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし